

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	予報業務	担当部局庁	気象庁予報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	業務課	課長 田中 省吾				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水警報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,079	807	689	534	440	
		補正予算	-	-	-1			
		繰越し等	-103	103	-			
		計	976	911	687	534	440	
		執行額	948	885	650			
	執行率(%)	97%	97%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。			成果実績	302	305	314	260
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)			活動実績	回	46,617	46,334	49,000
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)		(当初見込み)	回	188,602	189,922	189,101	—
単位当たりコスト	2.730 (千円/回)	算出根拠		24年度執行額/24年度警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	310	371	・通信専用料の見直し減 ▲148				
	通信専用料	224	69	・防災気象情報システムの気象情報伝送処理システム(東日本アデス)への統合による自然減 ▲152(観測予報庁費 ▲144、通信専用料 ▲8)				
				・防災行動に対応した防災気象情報の改善 205				
				要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」205				
	計	534	440					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。 ・調達競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(近年の主な改善事例) ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村レベルに細分化		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の改善	他機関との連携を強化し、予報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	防災行動に対応した防災気象情報の改善に取り組み他機関との連携を強化する。 通信回線の契約にあたり調達方法の改善を図り、コストの縮減を図った。					
備考						
・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	483	平成23年	460	平成24年	492

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.芙蓉総合リース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	予報作業支援システムサーバ借用(リース)及び保守	58			
計		58	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	181			
計		181	計		0
C.気象研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	6			
計		6	計		0
D.ソフトバンクテレコム(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電信回線専用料	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (11社)188百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース(株)	予報作業支援システムサーバ借用及び保守※	58	2	86.77
2	日立キャピタル(株)	土砂災害警戒情報作成システムの借用及び保守※ 等	45	-	-
3	日本電気(株)	高解像度降水予測システムのソフトウェア制作及び取付調整	41	2	83.6
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	河川データ交換システム借用及び保守※ 等	19	-	-
5	沖電気工業(株)	予報作業支援システム業務処理ソフトウェア保守※	10	1	99.75
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	天気図解析システム業務処理ソフトウェア機能強化 等	6	-	-
7	東京センチュリーリース(株)	土砂災害警戒情報作成システムクライアントPCの借用及び保守※ 等	5	-	-
8	(株)ダブリュファイブ	気象庁業務課事務補助	2	7	100
9	(株)ティム・プランニング	気象庁情報通信課国際業務補助	1	7	87.14
10	NECキャピタルソリューション(株)	高解像度降水予測システムハードウェアの借用・保守	0.768	3	52.67

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (47社)450百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料	181	随意契約	-
2	(株)日立製作所	防災気象情報提供システム等保守 等	81	随意契約	-
3	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置借用	48	随意契約	-
4	日立キャピタル(株)	防災気象情報提供システム増強及び機能追加借用	39	随意契約	-
5	KDDI(株)	電信回線専用料	36	随意契約	-
6	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	29	随意契約	-
7	芙蓉総合リース(株)	台風情報高度化のための量的予報作業システムソフトウェア借用	17	随意契約	-
8	東日本電信電話(株)	電信回線専用料	8	随意契約	-
9	西日本電信電話(株)	電信回線専用料	8	随意契約	-
10	(株)富士通九州システムズ	気象業務用Java言語プログラミング講習請負 等	3	随意契約	-

C. 管区气象台等 (6機関)12百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象研究所	電信回線専用料	6	-	-
2	大阪管区气象台	大阪管区气象台派遣技術員雇用	4	-	-
3	札幌管区气象台	ラック取付作業 等	1	-	-
4	福岡管区气象台	通信課マシン室サーバラック購入及び取付 等	0.911	-	-
5	仙台管区气象台	プリンター修理 等	0.358	-	-
6	東京管区气象台	電信回線専用料	0.251	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D. 民間事業者 (55社)12百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料	6	随意契約	-
2	(株)ジャパンクリエイト	大阪管区气象台派遣技術員雇用	0.723	随意契約	-
3	南海ビルサービス(株)	大阪管区气象台送信機室空調機更新工事	0.672	随意契約	-
4	(株)トーコン・フィールドサービス	地方自治体接続用プロキシサーバ修理 等	0.517	随意契約	-
5	共同カイテック(株)	和歌山地方气象台工作室OAフロア拡張工事	0.494	随意契約	-
6	相光日照電気(株)	ラック取付作業	0.481	随意契約	-
7	(株)インソース	管区ネゴシエーション研修	0.336	随意契約	-
8	日建電設(株)	福岡管区气象台通信課マシン室サーバラック購入及び取付	0.278	随意契約	-
9	(株)エビス事務器	OA機器の購入	0.256	随意契約	-
10	ESCAPE(株)	岡山地方气象台防災意識啓発用DVD複製等	0.221	随意契約	-